

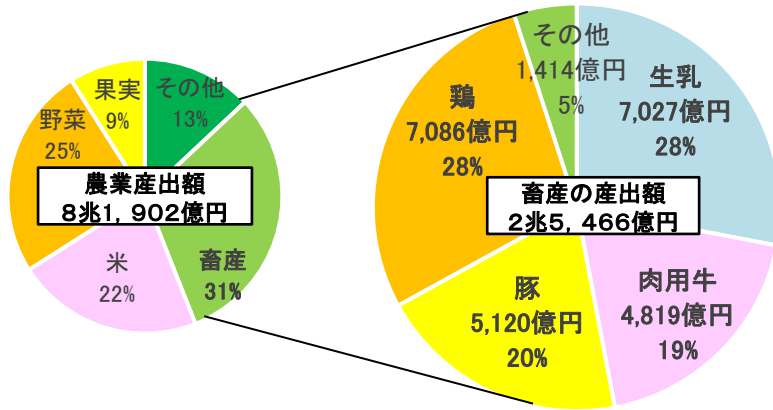
## 我が国で畜産・酪農に取り組む意義

- 我が国の畜産業は、家畜改良による生産性向上と規模拡大による生産量増大により、経営離脱農家の生産減少分を補いながら安定的に発展し、人が食用利用できない資源を飼料作物として利用してきた。
- 畜産業は飼料、家畜、堆肥という循環型のサイクルにより成立しており、食品残さ等を利用したエコフィードや地域の未利用資源の活用においても循環型のサイクルにより成立していることから、持続可能な農業の実現に貢献している。
- さらに、耕種農業が困難な山間地・寒冷地等、条件不利な地域での草地利用や林間放牧による土地利用、荒廃農地の有効活用、景観の維持、畜産物の流通に当たって加工が必要なことから、関連産業の裾野が広く、地域の雇用に繋がる産業であるといった観点から、農村地域の維持・活性化にも貢献している。
- また、畜産物の安全確保の観点から、HACCPの考え方をとり入れた衛生管理手法の生産段階への導入に取り組むなど、安全な畜産物を国民に供給してきた。
- そして、都市近郊も含めた生産現場は女性や障害者の活躍の場であることや、動物の飼養管理は子供たちの教育の場としても貢献している。
- これらのことから、畜産業は我が国における必須の産業であると言える。

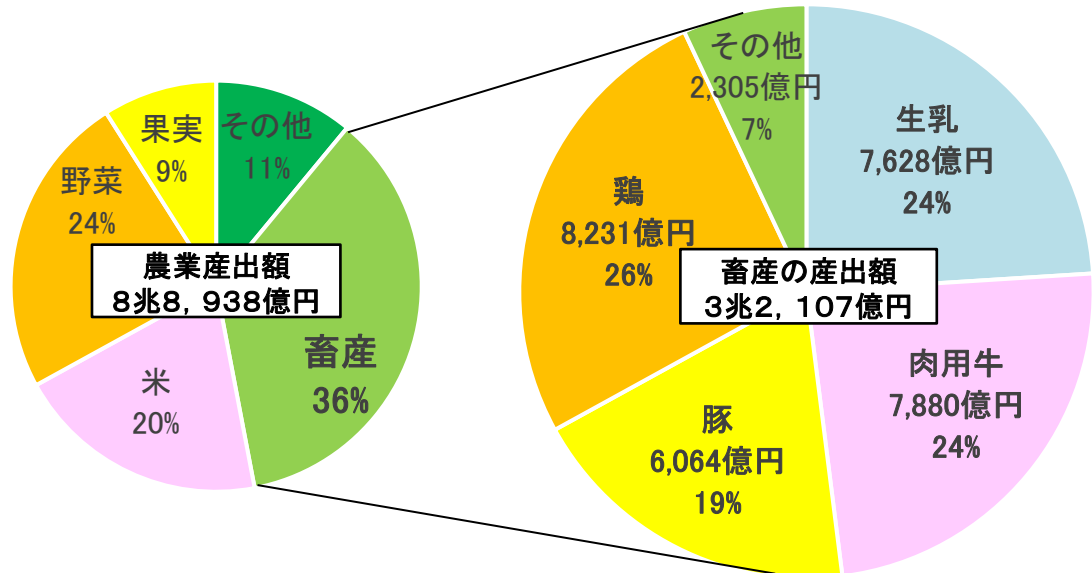
# 我が国の農業における畜産の地位

- 令和元年の農業産出額は8兆8,938億円。うち畜産は3兆2,107億円となっており、産出額の約36%を占める。  
(生乳:24%、肉用牛:24%、豚:19%、鶏:26%)
- 10年前(平成21年)と比べ、額で6,641億円、農業生産額に占めるシェアで5%増加。

○平成21年の農業・畜産産出額



○令和元年の農業・畜産産出額



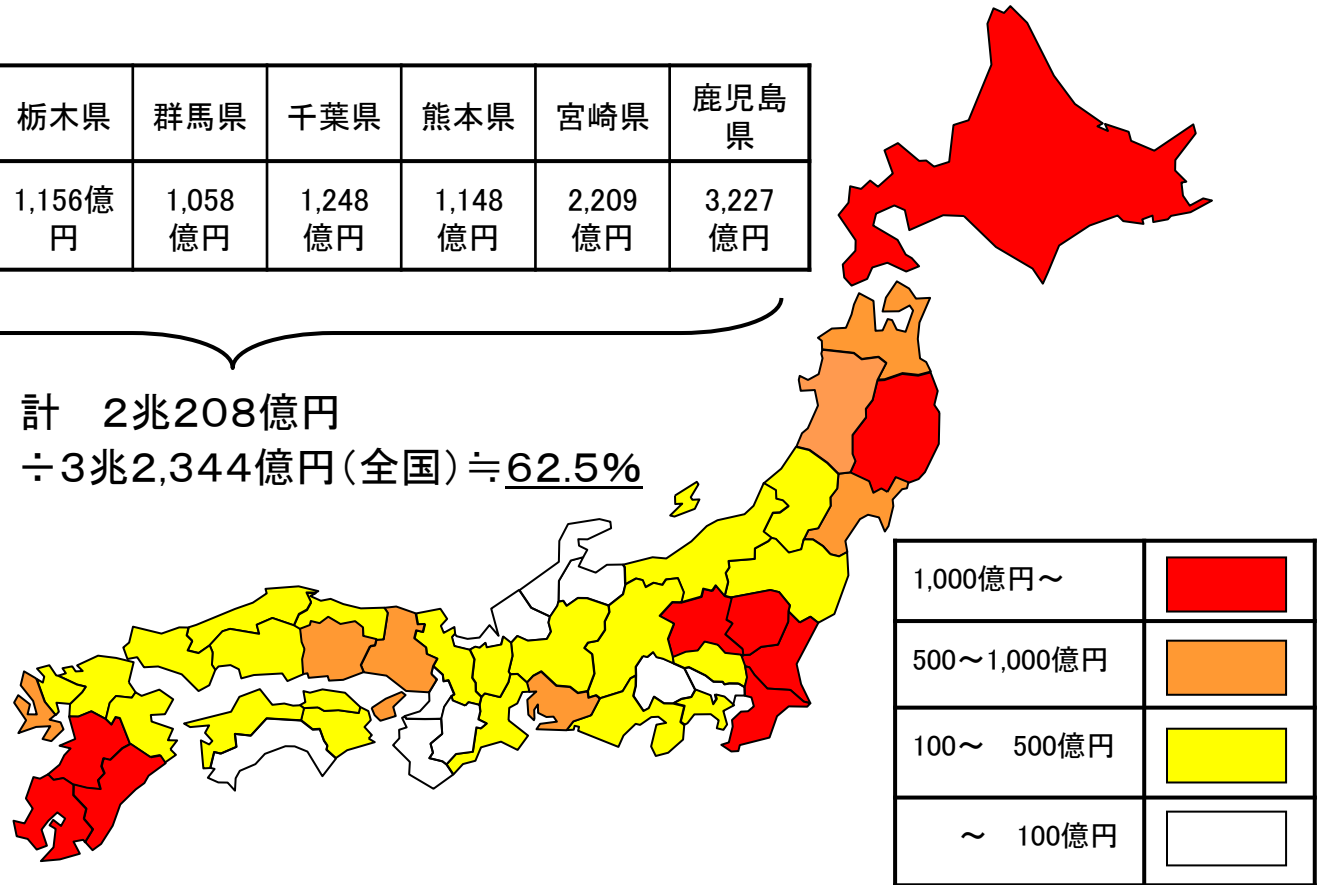
◎平成21年から令和元年の10年間で  
農業産出額は109%、  
畜産の産出額は126%増加

# 畜産の都道府県別産出額

- 産出額を都道府県別に見ると、1,000億円以上が9道県（北海道、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）となっており、この9道県で全国の約62%を占める。

北海道	岩手県	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
7,350 億円	1,569 億円	1,243億 円	1,156億 円	1,058 億円	1,248 億円	1,148 億円	2,209 億円	3,227 億円

計 2兆208億円  
÷ 3兆2,344億円(全国) ÷ 62.5%



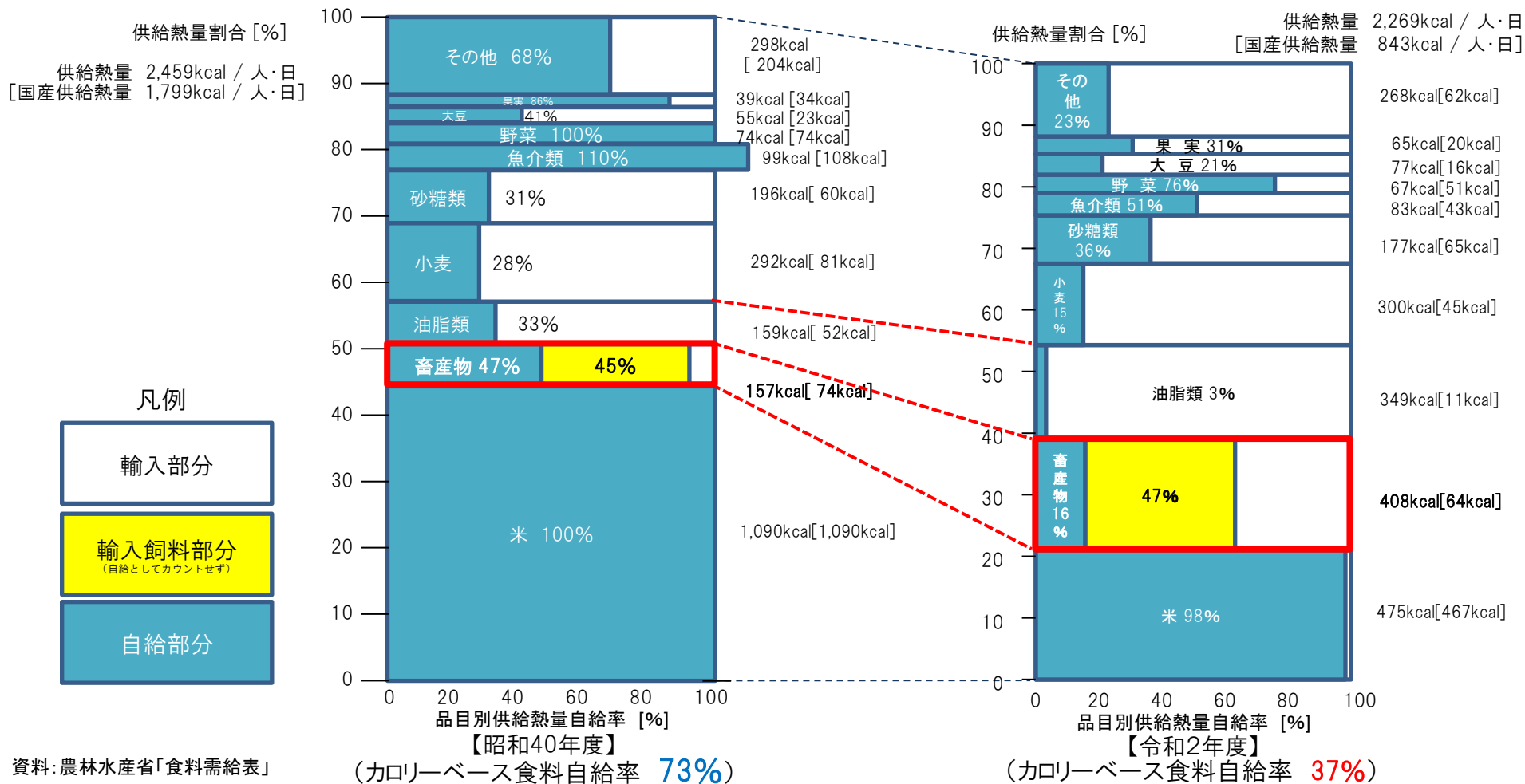
資料：農林水産省「令和元年農業産出額(都道府県別)」

注：都道府県別の数値は中間生産物(子豚等)が重複計上されているため、前ページの数値とは一致しない。

# 畜産物の食料自給率

- 昭和40年度と比較すると、食生活の洋風化等が進み、自給率の高い米の消費が減少する一方、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費が増大。
- 畜産物は、消費拡大に伴い輸入の割合が増加するとともに、飼料の海外への依存度が高まっている状況

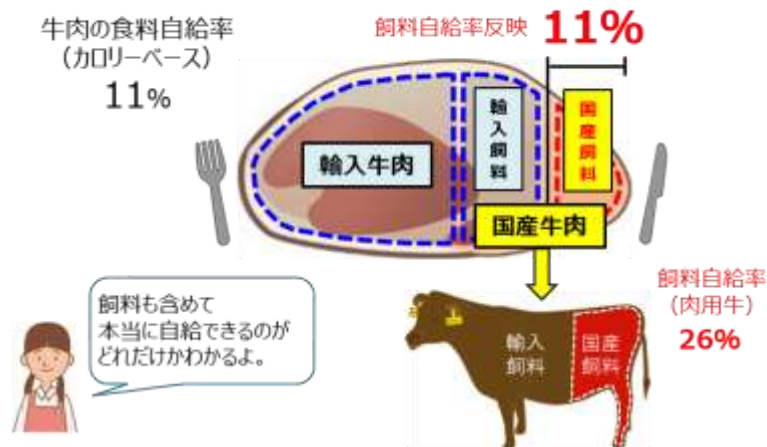
## ○カロリーベース食料自給率の推移(昭和40年度～令和2年度)



# 畜産物の食料自給率・食料国産率

- 畜産物の食料自給率は、飼料自給率を反映することにより国内で生産可能な部分を厳密に評価して計算しており、牛肉では11%。飼料が国産か輸入かに関わらず、国内で畜産物をどれだけ生産したかを評価する食料国産率では43%。
- 国産飼料の増産により「飼料自給率」を向上させていくことと、畜産物の国内生産の増加を通じた「食料国産率」の向上の両方を達成していくことで、食料自給率の向上が図られる。

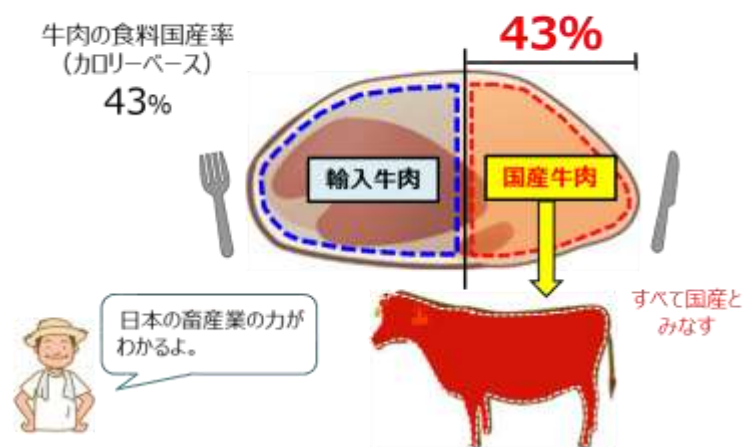
## 食料自給率（飼料自給率を反映）



- 国産飼料のみで生産可能な部分を厳密に評価できる。
- 国産飼料の生産努力が反映される。

➤ 我が国の食料安全保障の状況进行评估

## 食料国産率【新規】（飼料自給率を反映しない）



- 需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力が反映される。
- 日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感と合う。

➤ 飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估 (図中の値は令和2年度)

## ○近年の飼料自給率の推移(全体)

H28	H29	H30	R元	R2(概算)	R12目標
27%	26%	25%	25%	25%	34%